

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第65期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日進工具株式会社
【英訳名】	NS TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 弘治
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井四丁目5番9号
【電話番号】	03 - 3774 - 2459
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 戸田 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目28番1号
【電話番号】	03 - 6423 - 1135
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長兼管理部長 戸田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	4,654,344	4,591,018	9,431,090
経常利益 (千円)	814,564	783,490	1,779,913
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	568,564	543,866	1,264,700
中間包括利益又は包括利益 (千円)	623,731	500,198	1,316,291
純資産額 (千円)	18,087,829	18,580,628	18,415,890
総資産額 (千円)	19,470,369	19,930,288	19,941,910
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.85	21.81	50.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.67	21.64	50.40
自己資本比率 (%)	91.9	92.3	91.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,037,942	689,119	2,011,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,305	296,184	392,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,302	373,516	684,297
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,498,558	9,752,273	9,768,215

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末時点において判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国関税の動向が一時的に不確実な様相となったことから輸出企業を中心に影響がみられましたが、全体的には緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価高騰や地政学的リスクの継続、米中関税問題により先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、国内では半導体や電子部品・デバイス関連は、AI関連やデータセンター向け需要に牽引され一部で需要が拡大しましたが、自動車関連は、米国関税問題の影響を受け、輸出向け金型案件の延期や停止等により工具需要は低調となりました。一方海外では、中華圏を中心にEVやスマートフォン関連の受注は概ね好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、9月にドイツで開催された「EMO HANNOVER 2025」に出展し、欧州をはじめとした世界各国からの来場者に新製品の紹介や当社製品の強みをPRしました。

製品面では、新製品の無限コーティングプレミアム4枚刃テーパーネックラジラスエンドミル

「MTNH430R」、銅電極加工用ニック付き3枚刃スクエアエンドミル「DHS340」「DHS340F」を発売しました。

生産面では、当社グループの小集団改善活動である「オレンジFC活動」を中心に、高精度で高品質を維持しながらリードタイムの短縮に取り組み、効率的な生産体制を構築することによりコスト削減を図りました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,591百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は761百万円（同6.3%減）、経常利益は783百万円（同3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は543百万円（同4.3%減）となりました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が3,668百万円（前年同期比1.0%減）、「エンドミル（6mm超）」が380百万円（同3.8%減）、「エンドミル（その他）」が186百万円（同15.5%減）、「その他」が355百万円（同7.4%増）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は11百万円減少し19,930百万円となりました。これは主に、法人税等や賞与の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して176百万円減少し、1,349百万円となりました。これは主に、役員賞与引当金及び賞与引当金の減少等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して、利益剰余金の増加等により164百万円増加し18,580百万円となりました。なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は92.3%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期連結会計期間末と比べて253百万円増加し9,752百万円となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期連結会計期間と比べて348百万円減少し689百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が減少したことに加え、棚卸資産の増加や法人税等の支払いによる資金の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期連結会計期間と比べて228百万円増加し296百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期連結会計期間と比べて63百万円増加し373百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、218百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,035,034	25,035,034	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	25,035,034	25,035,034	-	-

(注) 当社は東京証券取引所プライム市場に上場しておりましたが、2025年11月7日付で東京証券取引所スタンダード市場へ市場区分を変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日 ～2025年9月30日	-	25,035,034	-	455,330	-	418,223

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エムワイコーポレーション	東京都品川区大井 6 丁目 12 - 4	2,497	10.00
株式会社ソルプティ	宮城県仙台市泉区泉中央 2 丁目 10 - 3 - 702	2,435	9.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂イン ターシティAIR	2,177	8.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 - 1)	2,092	8.38
株式会社ティ・アイロード	東京都品川区南大井 4 丁目 11 - 14	1,847	7.40
BANK LOMBARD ODIER AND CO LTD GENEVA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5)	1,283	5.14
後藤 弘治	東京都品川区	788	3.16
後藤 隆司	東京都品川区	778	3.12
後藤 勇二	東京都品川区	661	2.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	602	2.41
計	-	15,164	60.72

(注) 1 . 2020年 1 月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、フィデリティ投信株式会社より、FMR LLCが2020年 1 月15日現在で1,033千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	FMR LLC
住所	245 Summer Street,Boston,Massachusetts 02210,USA
保有株券等の数	株式 1,033,100株
株券等保有割合	8.26%

2 . 2019年 5 月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所より、Forest Manor N.V. が2019年 5 月16日現在で629千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アレン・アンド・オーヴェリー外国法共同事業法律事務所の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	Forest Manor N.V.
住所	Albert Hahnplantsoen 23, 1077BM Amsterdam,the Netherlands
保有株券等の数	株式 629,000株
株券等保有割合	5.03%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,960,600	249,606	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 14,934	-	-
発行済株式総数	25,035,034	-	-
総株主の議決権	-	249,606	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日進工具株式会社	東京都品川区南大井四丁目5番9号	59,500	-	59,500	0.24
計	-	59,500	-	59,500	0.24

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が63株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、そうせい監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度	監査法人A & Aパートナーズ
------------	-----------------

第65期中間連結会計期間	そうせい監査法人
--------------	----------

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,868,215	9,852,273
受取手形及び売掛金	1,393,362	1,377,783
商品及び製品	1,408,719	1,435,676
仕掛品	239,620	235,182
原材料及び貯蔵品	659,722	659,541
その他	221,890	104,816
流動資産合計	13,791,530	13,665,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,322,846	2,286,932
機械装置及び運搬具（純額）	1,334,516	1,301,258
土地	800,483	885,086
建設仮勘定	244,181	319,006
その他（純額）	140,031	137,607
有形固定資産合計	4,842,059	4,929,891
無形固定資産	15,923	29,014
投資その他の資産		
投資有価証券	31,515	34,275
保険積立金	628,718	629,986
繰延税金資産	490,151	498,836
その他	142,011	143,012
投資その他の資産合計	1,292,396	1,306,110
固定資産合計	6,150,379	6,265,016
資産合計	19,941,910	19,930,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,984	216,468
未払法人税等	270,394	272,604
賞与引当金	282,541	241,999
役員賞与引当金	95,162	39,312
その他	438,985	359,373
流動負債合計	1,301,067	1,129,757
固定負債		
長期未払金	224,952	219,552
その他	-	350
固定負債合計	224,952	219,902
負債合計	1,526,019	1,349,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	17,347,302	17,490,166
自己株式	134,548	69,006
株主資本合計	18,086,307	18,294,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,058	8,874
為替換算調整勘定	128,339	82,856
その他の包括利益累計額合計	135,398	91,730
新株予約権	194,184	194,184
純資産合計	18,415,890	18,580,628
負債純資産合計	19,941,910	19,930,288

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,654,344	4,591,018
売上原価	2,207,096	2,165,266
売上総利益	2,447,247	2,425,752
販売費及び一般管理費	1,634,429	1,664,132
営業利益	812,817	761,619
営業外収益		
受取利息	48	195
受取配当金	373	483
作業くず売却益	8,997	16,350
その他	1,474	6,261
営業外収益合計	10,893	23,290
営業外費用		
賃貸費用	-	1,416
為替差損	9,136	-
その他	9	3
営業外費用合計	9,145	1,419
経常利益	814,564	783,490
特別利益		
固定資産売却益	850	204
特別利益合計	850	204
特別損失		
固定資産売却損	-	95
固定資産除却損	0	243
特別損失合計	0	338
税金等調整前中間純利益	815,415	783,356
法人税等	246,851	239,490
中間純利益	568,564	543,866
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	568,564	543,866

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	568,564	543,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,815
為替換算調整勘定	56,321	45,482
その他の包括利益合計	55,166	43,667
中間包括利益	623,731	500,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	623,731	500,198
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	815,415	783,356
減価償却費	306,704	290,877
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,721	40,542
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	46,047	55,850
受取利息及び受取配当金	421	678
売上債権の増減額 (は増加)	11,374	6,851
棚卸資産の増減額 (は増加)	229,152	22,337
その他の流動資産の増減額 (は増加)	12,880	15,683
仕入債務の増減額 (は減少)	28,730	16,294
その他	41,881	11,867
小計	1,254,426	936,717
利息及び配当金の受取額	421	678
法人税等の支払額	216,905	248,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,942	689,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,538	403,639
有形固定資産の売却による収入	850	704
無形固定資産の取得による支出	943	18,226
その他	673	124,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,305	296,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	310,312	373,516
その他	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,302	373,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,431	35,361
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	704,766	15,942
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,791	9,768,215
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,498,558	9,752,273

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の子会社について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
従業員給料	342,913千円	366,307千円
賞与引当金繰入額	98,889	105,179
退職給付費用	14,700	15,549
役員賞与引当金繰入額	43,378	39,312

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	9,598,558千円	9,852,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	9,498,558	9,752,273

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	310,623	12.5	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	373,600	15.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	373,783	15.0	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	374,632	15.0	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル(6mm以下)、エンドミル(6mm超)、エンドミル(その他)に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
エンドミル (6 mm以下)	3,706,908	3,668,380
エンドミル (6 mm超)	395,424	380,569
エンドミル (その他)	220,992	186,653
その他	331,019	355,413
顧客との契約から生じる収益	4,654,344	4,591,018
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,654,344	4,591,018

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	22円85銭	21円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	568,564	543,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	568,564	543,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,878	24,941
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	22円67銭	21円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	196	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率向上と株主還元を図る目的のほか、役員及び従業員に対し付与する譲渡制限付株式及びストックオプション(新株予約権)の行使に備えるため

(2) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

2,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 10.0%)

取得する期間

2025年11月4日から2026年3月19日

取得価額の総額

2,000,000千円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

2【その他】

2025年10月31日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....374百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

日進工具株式会社

取締役会 御中

そうせい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大高 宏和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 勝治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日進工具株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日進工具株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年10月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。